

まんすりー 全旅連情報

2011.4
Vol.195

発行日●平成23年4月1日(毎月1回発行) 定価150円



今月の主な内容

- 【東北地方太平洋沖地震】全旅連組合員の皆様へ
- 全旅連理事会・旅政連支部長会議
- 高齢者向け賃貸住宅等研究委員会 第3回視察

	【東北地方太平洋沖地震】全旅連組合員の皆様へ	1
NEWS	全旅連理事会・旅政連支部長会議・旅政連「全国の集い」	2
REPORT	高齢者向け賃貸住宅等研究委員会 第3回視察	4
	シルバースター部会常任委員会／ノロウイルス対策セミナー	6
	「宿ネット」イメージキャラクター決定	8
	中小企業施策	9
	「福島第一／第二原子力発電所」放射線について	10
	正確な情報を収集しましょう	
	省庁情報 米トレーサビリティ法	11
	全旅連会議開催／経営ワンポイントアドバイス	12
	都道府県組合等の情報	13
	全旅連協定商社紹介	14
	全旅連協定商社会 名簿	16

原稿・情報をお寄せください。

ユニークな経営、地域の活動などを行っている組合や組合員の情報をお寄せください。
自薦・他薦を問いません。
その他、ご意見や提言などもお待ちしております。

投稿方法

●E-mail ●郵送 ●FAXにて(連絡先を明記してください。)

送り先

●E-mail: ajra@alpha.ocn.ne.jp
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全旅連事務局
Tel.03-3263-4428 FAX.03-3263-9789

まんすりー 全旅連情報

発行日:平成23年4月1日(毎月1回発行)
定価:150円
発行人:島村博幸
印刷:山陽印刷株式会社

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4F
TEL 03-3263-4428/FAX 03-3263-9789
「宿ネット」 <http://www.yadonet.ne.jp/>

【東北地方太平洋沖地震】全旅連組合員の皆様へ

この度の東北地方太平洋沖地震では、広範囲に亘り多くの方々が被害に遭われたことに
対し、心よりお見舞申し上げます。また、お亡くなりになられた皆様には心よりご冥福をお祈りい
たします。

組合員施設におきましても、建物の崩壊、設備の損壊、電気・水道等のインフラ整備の異常
があり営業不能の方、予約のキャンセルが相次ぎ今後の資金繰りに不安を感じている方
等々、被害状況は地域によって大きく異なります。また、交通網の遮断で、重油、灯油、ガソリン
や食料品、日常生活用品の手配が追いつかず、避難して来られる方を受け入れられずに歯
がゆい思いをしている施設も多くあります。そんななか、岩手県、宮城県等では、まだ連絡がつかず、安否の確認すらできない組合員施設もあり、被害の全容把握には時間を要するものと思われま

全旅連としても、避難者の受け入れ準備、義援金募金等、全力でこの難局を乗り切る努力
をいたします。過去の震災で復興の出来なかったものはありません。必ず元気な日本が戻って
きます。

何卒皆様のご理解とご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

平成23年3月16日

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
会 長 佐 藤 信 幸

今回の事態を受けまして、旅館三団体(全旅連、国観連、日観連)が一体となり、皆様からの義援
金を募ることといたしました。

ご協力よろしくお願い申し上げます。

—— 東北地方太平洋沖地震災害義援金 受付中! ——

何卒、ご協力よろしくお願い申し上げます。

振込先 **みずほ銀行 町村会館出張所**
普通預金 2573786
口座名:全旅連義援金口

全旅連理事会・旅政連支部長会議・旅政連「全国の集い」

全旅連は2月17日、東京・千代田区の都道府県会館で平成22年度第2回理事会を開き、平成23年度通常総会提出議案や平成23年度役員改選などの議案を審議した。

冒頭、佐藤会長は、「21世紀は平和産業としての観光時代と言われながら早くも10年が経った。『観光』は、長らく重要な国家的課題とはされずにきたが、2003年の小泉総理の「観光立国宣言」以降、国が観光を重要な国家政策の柱として初めて明確に位置づけた。その後、観光立国推進基本法が制定され、2008年には、観光庁の発足をみるに至った。観光政策の重要性はますます進み、政権交代はあったものの、政府与党の民主党は国の新成長戦略の中で環境、健康、観光で約100兆円の需要創造を目指す」と表明、いろんな意味で21世紀は間違いなく観光の時代となった」と述べ、さらに、「観光政策は地方の地域を救うことになる。全旅連は、これからの10年をキーワードに、インバウンドへの積極的な取組みを進めるとともに、都道府県組合の1500支部の皆さんの協力をもって観光産業の発展のために努力していく所存だ」と語った。

議事に入り、平成23年度事業計画案（『まんすりー』前号に掲載）では、「全国旅館会館の建て替えに関する検討」の議案も審議された。これは、築後40年を超える現在の「全国旅館会館」における「建物・設備の老朽化」「耐震補強が行われていない現建物のテナントへの安全確保」等の理由による建て替えの案件。全旅連では、これまでに建替検討委員会（大木正治委員長）を設け、同問題については、（株）全国旅館会館との間で協議を進めてきた。建替えは4年後を目途に実施していく方針であるが、今後はそれに伴って発生する問題等への対処も必要となることから、全旅連内に全



「21世紀は観光の時代」と語る佐藤会長。右は平成24年度全国大会の開催であいさつする白井岡山県理事長



理事会前に行なわれた厚生労働省の担当官による「助成金」についての説明会

国旅館会館の建替に関する委員会を設けていくことになった。理事会では、委員構成については5名として、10ブロックをさらに合体した上で、松村讓裕（秋田県理事長）、斉藤源久（東京都組合副理事長）、多田計介（石川県組合副理事長）、北原茂樹（京都府組合副理事長）、小原健史（佐賀県組合理事長）の5氏を委員に選出した。

役員改選での次期会長予定の承認については、選挙管理委員会（住友武秀委員長）が、会長候補者の届出がなかったことから会長候補選考委員会（坂井勉委員長）に次期会長候補者の選考を付託した。これを受け、同委員会は次期会長候補として佐藤信幸氏（現会長）を推薦すると発表、理事会ではこれを承認した。また、役員選考基準案も異議なく承認された。

このほか、平成23年度理事会並びに通常総会開催日時・場所（平成23年6月6日/東京・台東区の浅草ビューホテル）、平成23年度全国大会開催日時・場所（平成23年6月7日/東京・港区のホテルオークラ東京）を承認した。また、平成24年度全国大会開催地・日時・場所については、岡山県とし、6月14日、岡山市のおかやまコンベンションセンターでの開催を承認、白井岡山県理事長が「すでに準備委員会を開催し、万全を期している。岡山県らしい大会となることを目指している」と述べ、多くの参加を求めた。

報告事項として取り上げられた「じゃらんnet問題」は、新ポイントプログラム導入をめぐる宿泊業界とリク



旅政連支部長会議後に開催された全旅連理事会（都道府県会館）

ルートにおける、「実質的な手数料の値上げ問題」。

宿泊5団体は再考を求める申し入れを行ったが、リクルートは昨年末、予定通りの実施を決めていると回答、これに対し業界では対応策の模索に当たっているが、理事会では、すでに契約に及んでいる事業者が多勢占めていることから、全面闘争に持ち込むことは困難であるとし、「契約するか否かは個々の経営者の判断に委ねていきたい」とし、その旨を都道府県組合に伝えていくことにした。なお、今後は一方的な値上げをさせないためにも5団体の中にネットエージェントに対する検討委員会を立ち上げていくことになった。

「中小企業緊急雇用安定助成金等」の概要とポイントを説明

理事会に先立って、「雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金」の概要とポイントについての説明会が厚生労働省の担当官によって行われた。

同助成金は、景気の変動、産業構造の変化などに伴う経済上の理由によって事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者の休業、教育訓練または出向を行った場合に、休業手当、賃金などの一部を助成するもので、教育訓練を実施した場合は教育訓練費が加算される。雇用安定助成金は大企業に支払われるもの。雇用調整助成金制度を見直し、中小企業向けに支給要件の緩和や支給額を手厚にしたものが「中小企業緊急雇用安定助成金」となる。

助成金額が平成23年4月1日以降の申請分から見直しされ、事業所内訓練の教育訓練費の対象労働者1人1日当りの支給額が、大企業向けは4000円が2000円に、中小企業向けは6000円から3000円に引き下げていくことを予定している。事業所外訓練の教育訓練費の支給額は、これまで通り大企業4000円、中小企業6000円となっている。なお、厳しい経済情勢の中、この制度は多くの事業所に利用されているものであるが、虚偽の支給申請を行うなど、一部に不正の受給がみられるとし、申請する事業主は注意するよう呼びかけがあった。

旅政連支部長会議開催（都道府県会館）



旅政連支部長会議(都道府県会館)と「全国の集い」であいさつする川内会長

全国旅館政治連盟(佐藤信幸理事長)は2月17日、東京・千代田区の都道府県会館で旅政連支部長会議を開き、平成22年度活動報告及び収支決算報告、22年度監査報告、平成23年度活動方針及び収支予算案を承認した。活動方針は次のとおり。

①旅館・ホテルに係る固定資産税評価の見直しを業界一致の下、制度改正を目指す。②NHK受信料については、少なくとも英国放送協会(BBC)と同額程度の値下げを目指す。③公営宿泊施設の廃止を推進するとともに、規制改革に伴う民泊を抑制する。④旅館業界に係る諸税制を検討し、その税負担を軽減する。⑤議員連盟(民主党・自民党)と、定期的な勉強会や懇談会を開催し、情報交換に努める。⑥都道府県観議連に対し宿泊産業の振興及び発展のための施策を講ずるよう要望する。⑦JR宿泊施設の抑制を図る。⑧交付金還元により、都道府県での政治活動の活性化を図る。⑨旅館政治連盟の「旅政連全国の集い」を開催する。⑩その時々を生じる旅館業界の課題に対し、政治的支援等で対応する。

旅館会館内の四川飯店で開かれた旅政連「全国の集い」には、細田自民党観議連会長、また、民主党観議連からは川内会長ら8人の議員が駆けつけ、「固定資産税の評価方法の見直しについては、確実に減税につなげていけるよう、この1年間しっかりと活動していきたい」と語り、業界の協力を求めた。

高齢者向け賃貸住宅等研究委員会 第3回視察

全旅連高齢者向け賃貸住宅等研究委員会（大木正治委員長）は2月24日、「宿泊業の居宅介護サービス事業への参入」に焦点を置き、熊本県において同事業に関連した2施設「デイサービスセンター阿蘇ふれあい」（阿蘇市）、「デイサービスセンター星の里」（菊池郡菊陽町）の視察を行ったほか「旅館経営と居宅介護サービス事業での提案」と題して、「熊本全日空ホテルニュースカイ」で会議を行った。

これは、「高齢者向け賃貸住宅（高専賃）と旅館は変更しやすいが、コスト面での懸念、ビジネスとして成功させるにはハードルが高いことなどが指摘される」という点、そして、「旅館業の持つ社会性（福祉対策、地域社会への貢献）の追求」といった観点から、「コストをかけずに旅館と介護事業を併設することについての研究」ということで実施された。

2カ所の通所介護事業所（デイサービスセンター）は、要介護1～2の認定者に入浴、機能訓練、趣味活動など健康的な毎日を過ごしてもらおうという「生活再建」を応援していくことを目的に介護サービスを提供しているところ。施設内は、特別な配慮はほどこされてはならず、自宅と似た空間で自宅にもあるような段差や物を使用している。会議では、こうしたデイサービスを前提とした「旅館業と介護業を併用した場合の事例」を想定、その「強み」や「弱み」について議論された。

この中で、会議に出席した株式会社エルピーダの志賀義致代表取締役（視察団が見学した2カ所の居宅介護サービス施設を経営）が、自らが黒川温泉で旅館を経営していたという経験を通して「旅館業を営みながら行うデイサービス事業」について次のように語った。

◇「事業での旅館業の強み」は「おもてなし（ホスピタリティー）」を筆頭に、「食事」「温泉」「癒し（環



視察後に行なわれたヒアリングでは株式会社エルピーダの志賀氏が旅館業に対しての提案を行なった

境）「施設」などの点に見られるものであるが、反面、「弱み」では「集客の不安定さ（季節変動等）」「固定費を削減しにくい（給与等）」「借入金が多くなる（設備投資）」「24時間体制のリスク」「旅行会社等への依存」などが挙げられる。次に事業での介護業の「強み」は「人口構造での高齢者の増加」「介護保険が適用できる」「生活必需品と同じである」「株式会社が参入できる（民間事業者も介護保険の適用となる）」「様々な形でサービス提供ができる（その地域に合ったものでの提供など臨機応変さがある）」などとなる。また、「弱み」では「国の政策に翻弄される」「夜勤帯があり、職員の離職率が高い」「利益率が固定される」「医療との連携が必要（要介護が重度の場合）」「医療・介護や経営者の実力不足（実務者が経営者に）」などが挙げられる。

◇こうしたことを念頭に置いて「旅館業と介護業を併用した場合の強み」を見てみると、何とんでも「顕著な相乗効果の発生」である。それは旅館業の強みと介護業の強みによって生まれるものである。この場合の「弱み」としては、「固定費を削減しにくい（給与等）」「24時間帯でのリスク」「国の政策に翻弄される」「医療との連携が必要」といったことになるが、これは、相乗効果でそれぞれに解決策を図



ヒアリングで意見を交わす大木会長代行ら

ることができるものだ。「旅館の遊休資産を使用する（設備・備品・人材）」「介護職には仲居などの人材の併用を検討していく（ヘルパーの生活援助は仲居による旅館サービスそのものであり、仲居がその資格を取るのには困難なことではない）」などの取り組みによって解決できる。

◇介護業を湯治場としてイメージするならば、大都市の高齢者をデイサービスとして広間で迎え入れ、そのまま宿泊してもらうというロングステイ、ショートステイを旅館で行うという企画も可能だ。これは、ケアマネージャーに策定してもらうことになる。介護保険適用の行動プランはケアマネージャーが1カ月～2カ月のプランニングを設定するためだ。高齢者の楽しみはやはり「旅行」である。大都会の人たちに介護保険を使って温泉地に来てもらい、宿泊は旅館でというケアプランなら要介護の高齢者にとっては一つの生きがいとなる。また、旅館の集客に高齢者市場を本格化させることの一つに、例えば糖尿病、人工肛門等病気への対応もある。

志賀氏の「提案」説明のあと、会議では、デイサービスの内容にも言及し、旅館業によるデイサービスの取組みなどで多くの意見が出されたが、集約すると、「旅館業の優れたホスピタリティーという伝統と新しい時代のニーズを融合していくことによって、委員会がこれまでに高齢者対策事業において求めてきた「生き生き人生の提供」が通所介護事業に望むことができるのではないか」というものであった。「介護の場としてだけではなく、『筋肉・体力の向上』『栄養改善』などといった目標を持った取り組み、また、「自己実現」「社会参加」に向けた足がかりの場の提供など、旅館が進める介護事業には“生きがいづくり”の場としてのイメージを創り上げることができる」とした。

人々に潤いを与える旅館業にあっては、デイサービス事業への取組みもまたその一環であるとの認識である。



「デイサービス草泊まり」と「デイサービスセンター阿蘇ふれあい」（熊本県阿蘇市を訪れた視察団（後方が同施設と通所介護を受ける高齢者）



平成23年2月24日(木)
午前 温泉
12じ おいしい昼ごはん
2じ ボウリング
3じ おやつ
4じ 車でお送りします



入浴、機能訓練、趣味活動など健康的な毎日をご過ごしてもらうデイサービス・居宅介護支援事業所としての「デイサービスセンター星の里」

全旅連シルバースター一部会常任委員会開催

シルバースター部会（野澤幸司部会長）は3月2日、全国旅館会館で常任委員会を開き、平成22年度事業報告や23年度事業計画案などを審議した。また、今後は部会の活動内容の周知徹底を図りながら、会員のメリット等を明確に伝えていくことが重要な課題であるとしたほか、今後の部会組織の在り方を探求するためのアンケート調査の実施を検討していくこととなった。

事業報告では、販売ツールの作成配布事業での秀逸な小冊子「結(yui)」(A4判カラー 26ページ)の発行などが報告された。これは、昨年度実施した第1弾「還暦・古稀・喜寿・米寿を迎える方に宿泊券が当たる」キャンペーン、第2弾「家族の長寿祝・こんな宿泊プランがあったらいいな」コンテストなどを通じて得た消費者ニーズの情報をプラン作りに役立てようと特集したもので、「売れるプラン作り」の手引書、集客テクニックの虎の巻となっているもの。全国の組合員から高い関心が寄せられている「販促ツール本」である。

このほか、22年度は、こうした“家族の絆”シリーズとして「旅館・ホテルで行った家族の記念日祝い（還暦以降）を対象としたフォトコンテスト」事業も行われ、全国から寄せられた応募作品は53点に上り、豪華賞品が当たる入賞者は常任委員会で決定された。（上記写真は白寿の祝い）



また、集客事業では、「楽天トラベル」内に構築した『人に優しい宿』WEBサイトについての報告があり、運営会社楽天トラベルの担当者がここ1年間のトレンド（傾向）について説明した上で今後の取組みについて次のように語った。

◇2010年1月から2010年12月末までの「人に優しい宿」プロジェクトについてはプラン数の増加により、



左から楽天トラベルの担当者(2名)、鶴田、中村、加藤各常任委員



▲左から野澤部会長、多田副部会長、大木会長代行、金道、渡辺、柳澤各常任委員

予約流通昨対比は23%増と極めて順調だ。月別にみても一貫して高い成長率をキープし続けており、シーズンのオン・オフに大きな影響を受けていないという安定した成長を示している。この23%という数字は楽天全体の成長幅より大きい数字となっているが、もっと参画施設から多くのプランを出してもらえば、この数字はさらに伸びていく可能性を示している。

◇今後の展開については、始めてから1年以上あまり変えていないインターフェイスのデザイン、ページの改修などを引き続き予定している。現状の素材よりも「明るく」、「楽しい」、「安全」なイメージを訴求できるようなデザインに変更していく。キーワードで上昇している「赤ちゃん」（ほかには、「還暦」「バリアフリー」「3世代」などがある）などの人気キーワードのランディングページを設置し、必要としている情報や興味を引くコンテンツを掲載し、そこから予約ができればいい。このほか、新規参画宿や注目宿など定期更新されるコーナーを新設していく方針だ。

「人に優しい宿」については、「ある旅館からは、『同サイトを通しての予約が顕著となり、楽天と連携しているという認識をあらためて強めた』との声も聞かれた。参画している施設は、実売につながるようなキーワードプランをどんどん出して、大いに同サイトを活用してほしい」（多田副部会長）の意見もあった。また、

集客事業では、全旅連公式サイト「宿ネット」、シルバースター部会公式サイト「人に優しい宿」、インターネット情報地図サービス「Mapion (マピオン)」などのWEBサイトやインターネットツールを活用したインターネット集客事業(フリーダイヤ



ユニバーサル温泉ピクトのポスターを紹介する野澤部会長

ル0120-357-489を利用した予約センターで対応)などにより、シルバースター部会に登録している宿泊施設の知名度アップと集客力アップへの取組みも順調に推進されていると報告されている。

承認された平成23年度シルバースター部会事業計画案は「部会員(事業所)特典事業」「募集事業」「集客事業」の推進で、全13項目。

また、第14回「人に優しい地域の宿づくり賞」につ

いては、第13回までのエントリーでは努力賞であったが、現在、なおその活動が継続され、何らかの進展をみている場合、再エントリーを認めるとの説明がなされた。

このほか、近年増加(特にアジア)する海外旅行者に温泉の入り方の手順や温泉のマナー順守を告知するためのポスターが紹介された。佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターが博報堂ユニバーサルデザインと共同で制作したユニバーサル温泉ピクト(ピクトグラム:情報や注意を示すために表示される視覚記号)で、4カ国語で対応し、点字翻訳も組み入れられている。セットでの販売も行われている(問合せは同センター0954-42-6126まで)。また、乳がん患者やその家族が、普通に大浴場で入浴できる環境作りである“温泉ウエルカムネットワーク”についての案内もあった。“温泉パートナー”への参加を通じた入浴着を着用しての大浴場の利用可能に積極的な施設の全国ネットワーク作りで、問合せ先は「日本乳がんピンクリボン運動(NPO法人J.POSH)」(電話06-6910-2900)となっている。

REPORT

宮城でノロウイルス対策セミナー開催

宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合(佐藤勘三郎理事長)と全旅連厚生委員会(野澤幸司委員長)は3月8日、約90名の参加者を集めて秋保温泉「ホテル佐勘」でノロウイルス対策セミナーを開催した。司会の多田計介副委員長より開会が告げられ、佐藤信幸全旅連会長より昨秋から新潟、長野(松本市、長野市)北海道函館に続き5回目のセミナーになるとの挨拶があり、佐藤勘三郎宮城県理事長(全旅連副会長)、野澤幸司委員長がそれぞれ挨拶をし、「ノロウイルス食中毒の疫学と対策」というテーマで麻布大学客員教授、(財)東京顕微鏡院理事の伊藤武氏が講演した。

伊藤先生には「ワクチンによるノロウイルス感染症の予防は可能ですか?」との質問を事前にしており、その回答として、米国において基礎的な研究は進展しているが、人体に应用するまでにはワクチン効果の評価はヒトへの安全性の確認など様々な問題を解決しなければならず、活用できるまでにはまだまだ長期間を要するとの説明があった。(写真右上)

続いて、「実務編 手洗い手技」として(株)ステップ代表取締役の小田正人氏より正しい手洗い方法を学び、受講者にはいつもどおりの手洗いをさせて汚れが



落ちているかを検査機器で測定し、多くの受講者が上手に洗うことの難しさを実感した。

講演後、本セミナーに協賛している明治製菓株式会社より殺菌消毒薬「イソジンウォッシュ」等の説明、講演者に対する質疑応答、大木正治全旅連会長代行の挨拶で幕を閉じた。



あいさつする佐藤信幸会長(左)、佐藤勘三郎理事長も手洗い後の測定に挑戦

「宿ネット」イメージキャラクター決定!!

これまで「まんすりー」においても選考経過をお伝えしてきた「宿ネット」イメージキャラクターが決定した。応募作品359点の中から最優秀賞に選ばれたのは、「ココよちゃん」だ。リニューアルされた「宿ネット」にも掲載される。

「ココよちゃん」の作者は、「このキャラクターを通して旅館ホテルを幅広く知ってもらえればいいな」と思い作成しました。そのためには誰が見ても興味を持つようなかわいらしさと、その表情からくる安心感を意識しつつ宿との融合をはかり描きました。このキャラクターが世に出て愛されれば幸いです。」との思いでキャラクターを作成したとコメントをしている。

まずは、リニューアルされた「宿ネット」に掲載され、国内外の多くの消費者に「宿ネット」を通じて旅館・ホテルにより関心を持ってもらい、親近感を感じてもらうための宣伝塔としての活躍が期待される。また、「宿ネット」のキャラクターという枠にとらわれず、全国大会やその他全旅連の行事等でも使われる予定だ。

また、優秀賞は「またたびのヤドジロー」、「やどまる」、「ようこそ君」、「おふろの神様」、「スミカとススム」の5点選ばれた。

最優秀賞



ココよちゃんとは・・・

「あなたと一緒に宿探し その宿あるよ、知ってるよ! あそこに、ここに Let's Go!」

説明

宿の形を顔と頭にし、浴衣と羽織を着て、キャリーバッグを運び、まさしくお宿と旅行をイメージしています。煙突からは空室状況の確認でもおなじみの「○・△・×」の形の煙(?)を出して宿探しをイメージさせます。

キャラクターのポーズは、宿を指さし「ココよ」と教えてあげています。

性格として面倒見がよい世話好きでまるで旅館の仲居さんのよう・・・

よくお宿の良さをおしゃべりしますが、熱弁しすぎて相手が疲れることも・・・(笑)

そんな宿大好き「ココよちゃん」、今日も一生懸命お宿をアピールしています。

優秀賞



またたびのヤドジロー



やどまる



ようこそ君



おふろの神様



スミカとススム

中小企業施策

平成23年度中小企業関係税制

— 主要改正項目のポイント —

平成23年度税制改正大綱に盛り込まれている旅館ホテル業が利用できる主な中小企業税制について紹介します。

1. 中小軽減税率・法人税率の引下げ

法人の税負担が大幅に軽減されます。

現在、中小企業（資本金1億円以下の旅館ホテル）は、年間所得800万円以下の部分については18%の軽減税率が適用され、年所得800万円超の部分については、30%の法人税の基本税率が適用されています。

平成23年度の改正案では、中小企業の所得金額のうち、年800万円以下の金額について適用される軽減税率が平成23年度から25年度までの3年間は18%から15%に3%引き下げられます。（平成25年度以降は、19%になります。）

また、中小企業の年800万円超の所得部分についても、法人実効税率が30%から25.5%に引き下げられます。

2. 繰越欠損金制度の見直し

繰越欠損金制度が拡充されます。

繰越欠損金制度は、特定の期に税務上の欠損金が発生した場合、その欠損金を繰越、翌期以降の課税所得と相殺することで税負担を軽減する制度で、現行の繰越期間7年間となっています。

中小企業については、控除額限度に制限を加えない現行制度が23年度以降も維持されます。

また、繰越期間については、7年から9年間に2年間延長されます。

なお、本措置は平成20年4月1日以降に終了した事業年度において生じた欠損金額について適用されます。

3. 雇用促進税制の創設

雇用を税制面から後押しします。

中小企業が従業員を10%以上かつ2人以上増加させた

場合に、1人当たり20万円の税額控除をできる制度が創設されます。

例えば、前年度従業員数6名で当年度従業員数8名の中小企業の場合、増加従業員数2名×20万円＝40万円の税額控除が可能となります。

なお、大企業の場合は、10%以上かつ5人以上が要件となります。

4. グリーン投資減税の創設

省エネ設備の所得に対する法人税が減免されます。

中小企業が、エネルギー起源CO₂排出削減等に効果が見込まれる設備等を取得した場合に、取得価額の30%の特別償却又は7%の税額控除が適用できる制度が創設されます。

例えば、電気自動車、高効率ヒートポンプ、太陽光発電設備などが対象設備となります。

なお、大企業は特別償却のみが適用されます。

5. 非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予制度の見直し

事業承継税制が使いやすくなります。

事業承継税制の適用に当たって、申請会社及びその関係者が風俗営業会社等の株式を一定以上保有してはならないとする要件が見直しされます。

具体的には、関係者の範囲を、親族等から、後継者本人、生計を一にする親族等に絞り込むと、要件が大幅に緩和されます。

※詳細は中小企業庁ホームページ
(<http://www.chusho.meti.go.jp>)をご覧ください。

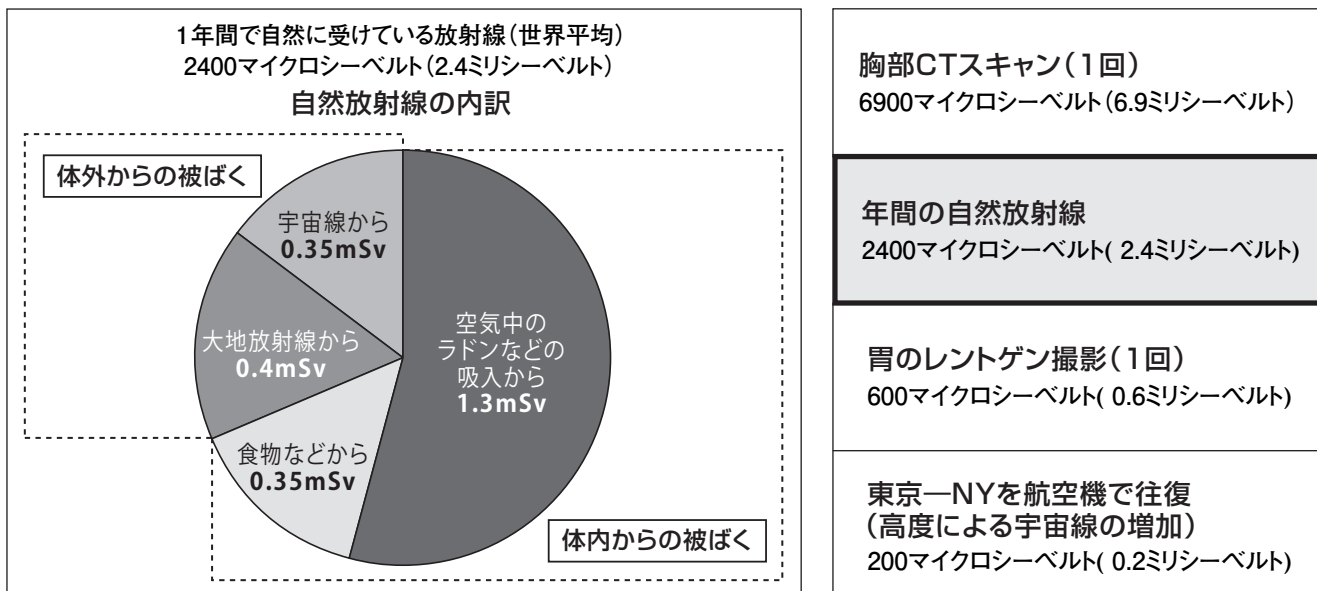
「福島第一／第二原子力発電所」放射線について 正確な情報を収集しましょう

東北地方太平洋沖地震に伴い発生した原子力発電所被害に関する放射能分野の知識については「独立行政法人放射線医学総合研究所」のHPにおいて報道された放射線について解説されています。また、「文部科学省」のHPでは放射線量の測定結果を公表している。その他専門機関のHPにおいても放射線について詳しく掲載されており、下記のようなことがわかります。



報道等で発表される「シーベルト」は人体が放射線を受けた時、その影響の度合いを測る物差しとして使われる単位です。自然界から受ける一人当たりの世界平均の放射線量は、1年間で2400マイクロシーベルト（2.4ミリシーベルト）であるとしています

また、放射線はアルファ線、ベータ線、ガンマ線、エックス線、中性子線など、いくつかの種類があります。違いは、物質を突き抜ける力の強さや、物質と反応する能力の強さです。中でもエネルギーが強いエックス線は、病院でレントゲンに使われています。



それぞれの専門機関のHPでは、まず正確な知識を得て、どのように対処すれば安全なのかを知ることが重要と書かれています。放射線の影響等については、下記したHP等で最新の情報を取得することができます。



独立行政法人 放射線医学総合研究所HP

「東北地方太平洋沖地震に伴い発生した原子力発電所被害に関する放射能分野の基礎知識」

URL: <http://www.nirs.go.jp/information/info.php?i3>

文部科学省HP「放射線モニタリング状況」

URL: <http://www.mext.go.jp/>

長崎大学大学院医歯薬学総合研究科原研国際HP「放射能Q&A」

URL: http://www.med.nagasaki-u.ac.jp/interna_heal_j/

米トレーサビリティ法

平成23年7月1日から「産地情報の伝達」も義務化

「米トレーサビリティ法（米穀等の取引に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律）」が施行され、平成22年10月1日から取引記録の保存が義務化されていますが、本年7月1日からは一般消費者への産地情報の伝達も必要となります。（まんすりー 2010年4月号 Vol.183にて既報）

外食店等では**米飯類のみ**産地情報の伝達が必要です。旅館やホテルも**米飯類のみ**の産地情報の伝達で構いませんが、土産物売り場で米加工品（だんご、もち等）を実演販売する場合には、産地情報を伝達する必要があります。

米トレーサビリティ法 Q&A

Q1. 記録の保存はどれ位の期間必要？

- A. 原則3年間の保存が必要です。炊飯した状態で仕入れているもの（仕出し弁当、共同炊飯等）については、保存期間は3ヶ月です。

Q2. 米トレーサビリティ法に違反した場合の罰則は？

- A. 伝票等を保存していなかった場合には、50万円以下の罰金に処することとされています。
また、一般消費者への産地情報伝達に義務違反があった場合、勧告・命令が行われることとなっており、この命令に従わなかった場合には、罰則規定（50万円以下の罰金）が適用になります。

Q3. 米飯類のみ産地情報の伝達が必要だとされていますが、「米飯類」とはどのようなもの？

- A. 白飯、おかゆ、ピラフ、パエリア、炒飯、冷凍ピラフ、レトルト赤飯、おにぎり、ライスバーガーなどが該当します。

Q4. 客室で、お茶請けとして提供している米菓（だんご、もち等）はどのような対応が必要？

- A. お茶と一緒にお部屋で提供する場合は、米トレーサビリティ法に基づく出荷の記録の作成・保存の必要はありません。また、米飯類の提供に該当しないため、産地情報の伝達も必要ありません。
但し、土産物コーナー等で米粉を使用しているだんごなどを販売している場合には、産地情報の伝達が必要です。

●詳しくは農林水産省のHPをご覧ください。

URL http://www.maff.go.jp/j/soushoku/keikaku/kome_toresa/index.html

一般消費者への産地情報の伝達方法

【個別メニューごとの表記例】

MENU	
オムライス(アメリカ産米)	800円
カレーライス(国産米)	800円
カツカレー(国産米)	880円
えびグラタン	880円
チキンドリア(アメリカ産米)	880円
■定食メニュー(国産米使用)	
トンカツ定食	950円
ヒレカツ定食	980円

メニューによって米穀の産地が異なる場合

【メニュー冊子への一括表記例】

お品書き	
煮魚定食	800円
焼き魚定食	800円
刺身定食	880円
しょうが焼き定食	880円

当店で使用しているお米は、すべて〇〇県産です。

都道府県名又は代表的な地名でも可

【店内掲示の例】

当旅館で使用しているお米はすべて、国産です。

(その他)
お食事処入口の立て看板、館内案内冊子・チラシ等への記載でも可。

全旅連会議開催

[3月]

2日(水)

●シルバースター部会常任委員会

8日(火)

●宮城県ノロウイルス対策セミナー

(於・宮城県秋保温泉 ホテル佐勘)

●全旅連厚生委員会/シルバースター部会経営研究委員会

●JR宿泊施設対策委員会(準備委員会)

15日(火)

●株式会社全国旅館会館株主総会・取締役会

29日(火)

●緊急正副会長会議

●全旅連女性経営者の会役員会

30日(水)

●第4回高齢者向け賃貸住宅等研究委員会(最終)

お知らせ

2011年度 「日本の宿おもてなし検定」

受験申込



2011年度「日本の宿おもてなし検定」第3回初級試験・第2回中級検定試験は以下の概要にて実施されます。

奮ってご応募ください。

試験期間：2011年7月 1日(金) 午前10時～

7月15日(金) 午後5時

※試験方法はインターネットによる試験(Web試験)となります。

※時間は試験にログインできる時間

受験料：初級3000円(消費税込)

中級3500円(消費税込)

申込期間：2011年5月 1日(日) 午前10時～

6月15日(水) 午後12時

※郵送は6月16日(木) 必着分まで

お問い合わせ

「日本の宿おもてなし検定委員会」事務局
(JTB能力開発内)

TEL：03(5396)1330

公式Webサイト(<http://omotenashi-kentei.jp/>)

経営ワンポイントアドバイス

「まんすりー」経営改善講座

経営コンサルタント 渡邊 清一郎

「微力ながら」

この度の地震でお亡くなりになった方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方たちの1日も早い復興を心から願っています。

この稿、3月15日に書いています。何かしなくてははと思いつつ、募金、節電、顧問先への被災者の受け入れや被災施設の従業員の受け入れのお願いくらいしか出来ずにいる自分に苛立っています。

11日の深夜、東京。日ごろは車や電車で急ぐ家路を何時間も黙々と文句も言わずに歩く人たち。トイレや水道などを開放している一般住民。道端にうずくまる見知らぬ人に「どこまで行くの？ 乗りませんか？」と声をかけ、ペットボトル飲料を置いてゆく渋滞中の運転者。この国に生まれたことを誇りに思った瞬間瞬間を思い出します。

今は被災者の救済と被災地の復興に全力を尽くさなければなりません。しかし、その先には深刻な金融問題が中小企業を襲うことは避けられないと思います。「何かしなくては」と同時に「当たり前のことを当たり前にする」ことが必要です。

この稿が皆様の目にふれるとき、今より少しでも救済や復興が進んでいることを願います。自分自身の「何かしなくては」が僅かでも具体化するよう努力します。

質問・相談は

watanabe@yadonet.ne.jpまでどうぞ。

今号の表紙は力強く咲く「桜と菜の花」としました。

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により日本中が悲しみに包まれ、被災地は今も困難な状況が続いております。

春の象徴である「桜」と一面に咲く「菜の花」に被災地の復興を願う気持ちを込めた次第であります。

改めまして今回被害に合われた方々にお見舞いを申し上げますと共に、1日も早い復興をお祈り申し上げます。

増えてきた自治体のIT活用の情報発信

メールマガジンや最大140文字のミニブログ「ツイッター」、さらには、世界で約70カ国、5億人以上が利用しているという「フェイスブック」など、IT（情報技術）を活用した情報発信が脚光を浴び、旅館やホテルでもその多くが利用しているが、今、こうした情報発信ツールを積極的に取り入れる自治体が増えはじめてきた。

■岩手県がフェイスブックを使って観光情報など発信

岩手県は2月16日、インターネットの交流サイト「フェイスブック」の運用を公式に始めた。県内の観光やイベントのほか、産業、農業、災害関連など各種情報を国内外に幅広く伝え、岩手に対する関心を高めることを目指す。

フェイスブックについては、県がホームページで配信する新着情報を中心に、広聴広報課が独自に書き込むなどして情報を発信させる新たなチャネルとして活用していくが、すでに多くのフォロワーを持つツイッターと連動するなど広報の支援ツールとして期待している。

フェイスブックは誰でも見ることができて、コメントもできるもので、最近では、ニュージーランド南部地震の安否不明者が開いているページにメッセージが書き込まれたりするなど、注目されているが、今、岩手県フェイスブック公式ページには、被災地への物資の受け入れ窓口の案内などの情報を見ることができる。

最近では鳥取県米子市（2010年8月）、佐賀県武雄市（2011年2月）でも公式アカウントを開設している。

■秋田県がツイッターアカウント開設

秋田県が3月14日、公式ツイッターアカウントを開設した。3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震を受け、急ぎで開設を決めたという。

運用するのは、情報企画課と広報広聴課。ツイッターは豊富なリアルタイム情報の宝庫。「pref_akita」をフォローしてみると、「東北地方太平洋地震の秋田県の被害状況は携帯サイトの緊急情報にも掲載されています」や「県内から被災地へ受験・観光などで出かけられた皆さまの安否を確認するチームを発足させました」などの「つぶやき」を読み取ることができる。

続く多機能端末「iPad」の観光関連での利用

米アップルの多機能端末「iPad」にはいろいろなアプリがある。観光情報、飲食情報、交通情報・・・と様々だが、iPadを観光関連で利用するという動きはこれからまだまだ続きそうだ。

■熱海市がiPadを利用した通訳サービスを開始

熱海市はiPadを利用した外国人向けの通訳サービスをできれば5月の連休前から開始したいとしている。

このサービスはコールセンターを通して行うもので、外国人客、受付担当者、オペレーターの三者をつないだ同時通訳が可能。英語は24時間、韓国語・中国語は午前9時から午後10時までオペレーターが待機して対応する。システムを開発したJTBコミュニケーションズ

（本社・東京）は「自治体での導入は全国で初めて」と話している。通訳サービスができる端末は、市観光課、JR熱海駅の観光案内所、市観光協会の3カ所に配備される。数台は希望する旅館やホテルに貸し出すとしているが、市では同端末（1台30万円）を導入したい旅館などには半額補助する制度も年度内に創設していく予定だという。

熱海温泉の古屋旅館のスタッフのみなさんは「通常の会話は問題なくても、病気やけがなどがされた場合など、複雑な単語や微妙な表現などが必要になった場合、生身の人間（オペレーター）を介してしっかりとお話しができるということは、施設にとってもお客さまにとってもメリットがあると思う」と語っている。

■三条市観光に無料貸し出し（新潟県）

三条市はソフトバンクモバイルと共同作成した「ふらっと案内」三条版を利用してもらうことを目的に、3月11日から市歴史民俗産業資料館で「ふらっと案内」を使える多機能の「iPhone」5台、「iPad」3台を1泊2日、無料で貸出している。

市内の「泊まる」（旅館やホテルが掲載されている）「食べる」「見る・体験」「健康ウォーキングコース」など680件情報を登録。知りたい情報を得た上、GPS機能で道順を知り、まち歩きを楽しむことができる。貸し出しは基本的には「個人」となっているが「団体」の場合は市の地域経営課に連絡し、予約をとる必要がある。

公共料金「電気・都市ガス・下水道」 下がります!

初期投資
不要

使用実態に合った供給契約への見直しにより、
公共料金の削減が実現できます。

削減対象のお客様

- 💡 電気料金 → 1ヶ月 10万円以上
- 🔥 都市ガス料金 → 1ヶ月 10万円以上
- 🚰 下水道料金 → 2ヶ月 30万円以上

診断に必要な資料

「電気・都市ガス・下水道」の
過去1年分使用量のデータ
※エスコが代理人として、供給会社へ資料請求する場合は、
委任状が必要になります。
※お客様が直接資料請求する場合は、エスコから請求書式を
ご提供させていただきます。



全国の優良企業が効果をあげています。

*診断分析の結果、現契約が最適な場合もございます。

5つの特徴

- 1 **設備投資が不要**
供給契約の見直し・合理化を図ることで削減するため、
基本的に設備投資の必要がございません。
- 2 **調査・診断は無料**
契約内容のチェック・調査・診断・改善提案（合理化診断書）
まで全て無料でご対応致します。
- 3 **実績評価システム**
公共料金の削減が無い場合は、費用は一切発生しません。
- 4 **報酬は削減分から発生**
契約合理化の報酬は公共料金削減分の中からの
お支払いになります。
- 5 **アフターフォローも安心**
合理化額算出や負荷有効利用を運用管理し、コンサル期間中は
供給約款に基づいた最適契約を全面サポートします。

具体的な削減実績

顧客名	年間削減額	削減率	地域
札幌〇〇ホテル	¥2,990,000	7.4%	北海道
(株)〇〇観光ホテル	¥1,280,000	5.7%	宮城県
〇〇ホテル〇〇	¥2,110,000	11%	東京都
〇〇第一ホテル	¥818,000	13.2%	埼玉県
〇〇観光(株)新館	¥405,000	8.5%	千葉県
〇〇リゾート〇〇 〇〇高原	¥427,000	2.3%	山梨県
ホテル〇〇〇	¥2,938,000	5.5%	兵庫県
〇〇観光(株)ホテル〇〇	¥1,956,000	4.6%	大阪府

5%~20%以上の削減が可能です!

診断から申請、導入まですべてエスコにお任せ!
お客様に最適なお提案を致します!

ご連絡時に全旅連の組合員である旨をお伝えください。

ホームページ: <http://www.esco-co.jp>

☎フリーダイヤル: 0120-60-9444

〈本社〉 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-5-10 成信ビル2F

〈営業所〉 札幌・青森・秋田・盛岡・仙台・福島・名古屋・大阪・広島・福岡・沖縄

ESCO
Energy Service Company



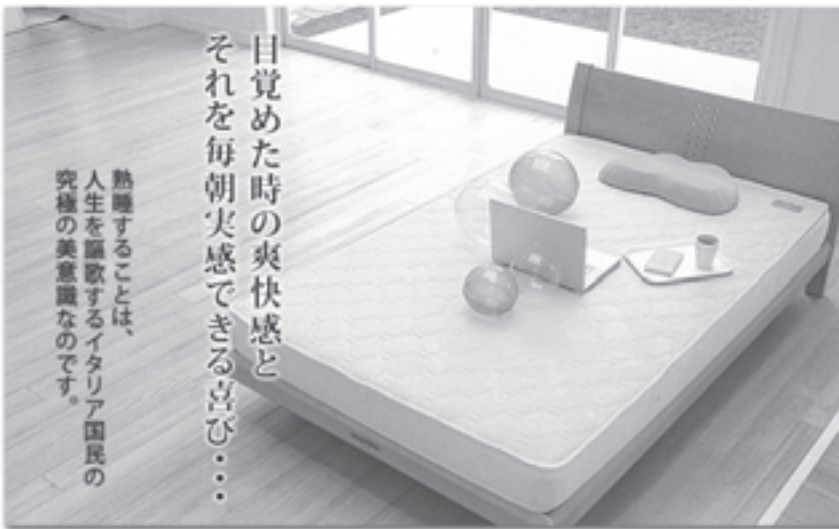
熟睡性能で独走する話題の高反発マットレス。
イタリアから真空パックでお届けします。



やさしい



マニフレックス® マットレス

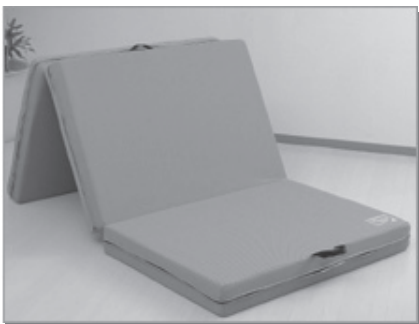


熟睡することは、
人生を謳歌するイタリア国民の
究極の美意識なのです。

目覚めた時の爽快感と
それを毎朝実感できる喜び……

◁ ベッドマットタイプ：
モデル246

▽ 枕：ピローグランデ



△ 三つ折りマットレス：
メッシュウイング



△ 布団タイプ：イタリアンふとんII



マニフレックス正規販売代理店：
伊藤忠ホームファッション株式会社
〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町 2-2-6 朝日生命須長ビル 5階 Tel：(03)3663-9182 (直通)

マニフレックス

検索

www.flag-s.com